

2019 年度 事業報告（要約）

一般財団法人北海道電気保安協会

2019年度、北海道経済は、米中貿易摩擦、中東情勢の不安定化等の海外情勢や、消費税増税、相次ぐ台風被害等の国内情勢などに翻弄されましたが、公共投資の増加や個人消費の回復基調を背景に穏やかに回復を続けました。

しかし、年度終盤に新型コロナウイルスの感染が国内のみならず全世界で拡大し、現時点でその終息は見通せず、既に多くの尊い人命が失われるとともに、今後、経済にも甚大な影響が懸念されます。

調査事業では、一般用電気工作物の定期調査（一般家庭の電気設備の定期点検）は、2019年度は約98万件を実施しました。お客さまからの問い合わせに対し都度丁寧な説明に努め、また2020年度から法的分離に伴う北海道電力株式会社送配電部門の分社化を控え、各規程要領類・各帳票類の変更やPDAシステムの対応等事前に準備を進めました。一方、2018年度に他登録調査機関で漏れ電流調査の記録を基準値以下に改ざんするという不正行為があったことを受け、その防止対策として調査員全員にコンプライアンス研修を実施しました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安全管理業務は、124軒増加の22,708軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽電池発電設備の受託軒数が30軒増加、バイオマス発電所は道東方面を中心に14軒の新規契約がありました。また、2018年度から本格運用している「電力見える化クラウドサービス（エネビス）」は地方自治体、各地の農業協同組合等に営業訪問を行うなどして、515件の利用件数を獲得しました。

これらのお客さま増加に対応すべく、新卒採用を増やし電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、有資格者の中途採用を積極的に行なうなど、保安業務従事者の確保と育成に努めています。さらに、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの運用改善を進めています。また、有給休暇取得の推進や事務所建物の新增築など、職場環境の改善に努めています。

公益広報事業では、電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の促進を図り、啓発・周知活動、電気・省エネ相談、講習会・講演会の開催、各地域のイベントへの参加、月間行事・キャンペーンの実施、調査研究など、さまざまな公益広報事業を行いました。その結果、2019年度の公益目的支出額は、テレビコマーシャル放映をはじめ積極的な電気の使用安全と節電・省エネの啓発活動を実施したことに伴い、計画の126%となりました。

以上の事業活動により、2019年度事業収入は、過去最大であった2018年度をさらに上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は2億10百万円の増加になりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。